



ARIMASS Letter

[Association for Risk Management System Studies]

危機管理システム研究学会 2005年9月
第22号

“世直し”への挑戦

広報・編集委員長、常任理事

中村陽子(財)日本医薬情報センター)

学会ホームページを見ていただくと、ARIMASS活動のビジョンとして「リスクに強い社会システム作りが究極の目標であり、換言すれば“世直し”への挑み・貢献すること」と危機管理システム学会の創立趣旨が書かれています。現在の社会を生きる私たちにとって危機は至る所に存在します。地震、かみなり、火事、おやじ、e t c.職務上、薬害エイズ問題、狂牛病問題、医療事故問題などの安全問題には深い関連がありましたが、個人及び組織に降りかかってくる“危機”に対して撃てる手立ては限られた範囲でありました。

会員の方々は様々な目的を持って当学会に入会されることと思います。私の場合は、既にシステム化された社会に対して何が出来るのか、そのような危機管理システムを研究することがどのような意味を持つのかと懐疑心を抱きながらも「危機管理システム学会」という名前に惹かれて入会いたしました。しかし、入会后、会員の方々と議論を重ねる度に、新しい発想・発見が生まれてきたのに気づかされました。まず学会には“世直しに挑戦されるつわもの”が揃っておられることに感激いたしました。また、「危機管理システム」は社会全体に関わるものなので、同じ職業、同じ立場だけの議論では所詮、井の中の蛙です。井戸を出て外を見晴らすことで“蛙”であったことに気づきました。そして、「危機管理」は人間性にも深く関りをもっているため、現場主義に徹した一つ一つのリスク事例研究の積み重ねから、新しい“知”が生まれるような気がします。

会社人間は職務専念義務から逃れられず学究生活をしていないので「現場の知」を論文にすることは苦手です。学者人間は逆に「現場の知」に対して実体験が乏しいので机上の論にはまり込むおそれがあります。危機管理システム学会は、今年度、研究論文集の発行を予定しています。論文内容として特別な学会の形式があるわけではありません。論文の評価基準はホームページからも見れますが、有用性評価基準は、内容がリスクマネジメント・危機管理・その他当学会が対象とする分野において実用上何らかの意味で価値があることです。また、論文の内容は、読者に理解できるように、簡単、明瞭、かつ、平易に記述されていること……、文章の表現に格調の高さは必要としないが……、一つの論文はそれだけで完結されたものであり、…目的を明示するとともに重点がどこにあるか容易にわかるように記述する…となっています。ARIMASSは“何でもあり”の間口の広い学会です。世直しのために、多くの論文の投稿をお待ちしています。

	目	次
“世直し”への挑戦	1	会員の活躍 5
分科会報告	2	事務局からのお知らせ 6

分 科 会 報 告

【RMS（リスクマネジメントシステム）研究分科会】

主査：常任理事 指田 朝久（東京海上日動リスクコンサルティング）

（リスクマネジメント規格の国際比較WG）

国際比較WG リーダー吉川賢一

「海外リスクマネジメント規格の運用規定の特色比較」略して、「規格比較」WGの今年度活動状況を報告する。

具体的に文献や資料にあたって、その特色を肌で理解しその要約をまとめるのがこのWGの使命であり、今年度の資料候補として、オーストラリアHB250-2000、海外BCP（事業継続）、イギリスのTurnbull Reportが挙げられていた。既に3回の活動を終え、議論対象となった資料は オーストラリアのHB-250（2000年版）と日本の内閣府の「事業継続ガイドライン 第一版」であった。活動実施日は、4月11日（月曜）、6月15日（水曜）、8月31日（水曜）で、いずれも東京海上日動リスクコンサルティング社（東京海上日動ビル新館8階）を会場とした。HB-250についての議論の一部を紹介すると、「リスクマネジメントの能力の継続的な発展」について リスクマネジメントの格付は、カーネギーメロン・ソフト・プロセス・成熟による連続図としてレベル1～5まで標準化されている。しかし、段階的（スパイラルアップ）として捉えるべきではないかという意見があった。規格に各社の取り組み例が局面ごとに挙げられていて、ユニークであった。分かりやすいまとめ方かどうかは疑問もある。「事業継続ガイドライン」については、このガイドライン作成メンバーの方もおられ、詳しい背景説明もあった。ISO化の動きがあり、米国がリーダーシップを握っているが、米国の重点対象はテロ対策であり、日本としての独自性を盛り込ませるために、一般論としてのBCPよりも地震を想定したガイドラインとなっている。JIS Q2001を見慣れている者にとっては、具体的に結構分かりやすい内容かと思われる。 次回は10月12日（水曜）で、米国の事業継続規格NFPA1600を取り上げることになった。（文責・吉川賢一）

（内部統制とリスクマネジメントの事例研究WG）

事例研究WG リーダー真崎 達二郎

第2回会合

日 時 7月25日（月） 18:30～20:45

場 所 霞が関法律事務所（北沢弁護士）

出席者 樋口、真崎、長井、森井、山崎、北沢、北澤、内田、横井、藪、吉川 11名（順不同）

テーマ 「大和銀行ニューヨーク支店 巨額損失事件の研究」

発表者 樋口 晴彦 氏

司法判断の考察に加え、被告の手記やリスクマネジメント、事件の背景、捜査等の視点からの詳細な分析に基づく報告が行なわれ非常に有益であった。

【リスク事例サロン分科会】

主査 島田 公一（あいおい損害保険㈱）

第18回リスク事例サロン分科会開催報告

「リスク事例サロン分科会」はマスコミ等で取り上げられた事件や危機事例を題材に、会員間で自由に危機管理・リスクマネジメントの観点から情報交換や意見交流を行うことを目的としています。

本分科会は開催の都度参加者を募り、サロンと言う名前のおり飲食しながらテーマに関連して自由に意見交換を行う会費制の分科会です。今回は、第18回分科会の報告をいたします。

1. 開催日時

2005年5月11日（水）午後6:30～8:30

2. 開催場所

於 東洋経済新報社 9階会議室

3. 参加者（20名）

板倉、金杉、河東、北澤、小島（修）、斎藤、佐藤、島田、須曾、関、高坂、出崎、中橋、能崎、本田、宮崎、横井、吉川、渡辺、阿部（事務局） ※50音順・敬称略

4. テーマ

「賠償事故の巨大損失が財務に与える影響とリスク管理」

5. 内容

板倉貴治氏（ゲーリング・アルゲマイネ保険会社）より、巨大損失が企業に及ぼす影響について、国内及び海外の事例を含む業種別分析の紹介があり、報告後、飲食しながら参加者による自由発言・情報交流が行われました。参加者からの主な発言は以下のとおりです。

<巨額損失について>

- JR西日本は今回の福知山線事故により一時的に100～200億円程度の損失を被るだろうが、同地区にあっては独占企業であり、今後発生する間接損失は少ないと見る。
- S電工の事件では弁護士費用が680億円に上ったとのこと。米国では訴訟に対処する保険が発達していると思うが、保険料算定はどのように行われるか。
- 保険会社は、Insurance Service Officeが保険会社から収集した事故統計にもとづき料率表を提供している。しかし、被保険者が企業の場合、対象となる分母が限られており、医薬品メーカーなどの世界的リスクについて、大数の法則は働かない。一応の統計データはあるものの、アンダーライターの経験値ベースで料率が決まるのが現状。また、巨額リスクの場合は再保険市場に再保険可能なマーケットレートになる。
- 680億円もの弁護士費用は保険でカバーされるのか。
- S電工のケースでは日本の保険会社が米国リスクを制限したこともあり、保険金額が百万ドルしかなかったといわれている。

<リスクの定量化について>

- 航空会社のような規制業種においては、訴訟リスクだけではなく、製造設備投資のシミュレーションも企業のリスク管理として求められるのではないかと。例えば、人件費、トレーニング、人事強化についてのコスト発生もある。
- 火災・地震リスクはある程度定量化可能。また、間接損害も定量化が始まっているが、賠償リスク及びそのコストや風評リスクの定量化手法は確立されていないのが現状。
- 物損事故はある程度コントロールできるが、賠償事故はできない。日本では1名あたり賠償金額の定量化が難しい。一方、米国は日本に比べ賠償事故の発生頻度が高いし、弁護士同士で情報交換もなされており、賠償事故定量化は進んでいる。
- 設備投資は損失ではなく、リスク・コントロールの範疇と捉えることもできる。経営への説得はリスク・マネージャーにとって永遠の課題。

<間接損害と利益保険>

- 巨大損失に際し、賠償責任保険や地震保険に加え、利益保険に加入していれば財務への影響が少なく、業務が比較的早く復旧されると思う。利益保険加入の有無による海外での事例があればご教示願いたい。
- これまで日本企業は利益保険をほとんど買わなかったし、保険会社もこれまでは積極的に売ってこなか

ったと思う。一方、欧米企業はとにかく利益保険を、それも最低 12 ヶ月は補償してほしいということが多い。本社が全世界をカバーするプログラムを購入し、海外子会社に指示するというリスクマネジメント思想の一元化が行われている。日本所在の外資系保険会社は、欧米企業の日本法人のニーズを拾って、顧客本社が求めるものに近いカバーを用意する。

- ブリヂストンの火災でも物損 50 億円に加えて 150 億円の利益損失があった。しかし、日本では、間接損害は、リスク量を算定し、手当てしなくても責められない分野。リアリティーが感じられないからか。
- 大手保険ブローカーからも聞いた話だが、日本企業のファイナンシャル・オフィサーはリスクを分析せず、「安い保険」を求める。財務部門主導の工場火災シミュレーションをしていない。
- 物的損害は目に見えるので企業も意識が高い。銀行が融資する際の担保主義で、企業の利益面はあまり見られてこなかった。金の動きに対する意識転換が遅れたのか、日本ではリスクマネジメントは育っていない。まだ難しいのかも。
- リスクマネジメントは事故への備えから発祥するが、企業には戦略の失敗でどんな損失を被るのかが定量化できないために、手当・対策が遅れているのか。
- かつては、森永があれほどの事件を起こしてもつぶれずに済んだ。何をリスクと認識するかが大事だが、リスクに対する世界の認識は変わってきた。消費者もリスクを認知してきた。安全と水はタダの時代は終わり、失敗すれば企業もつぶれることがわかってきた。今は日本にとって、安全だった村社会からの変わり目か。
- 今日一番興味深かったのは、リスクの「計画的保有」と「計画なき保有」の違い。化粧品業界としては、リスクは背負うものと認識しハザード管理をしている。安全係数は覚悟の上。結論は、想定範囲なら良いが、それを超えると忸怩たる思いになるということか。

以上

メールアドレス登録・変更通知のお願い

本分科会の開催は開催の都度学会のホームページおよび電子メールでご案内しますので、メールアドレス未登録の方または登録済メールアドレスに変更がある方は学会事務局までご連絡ください。

【MRM（メディカルリスクマネジメント）分科会】

主査：寺本 研一（東京医科歯科大学）

2005 年度第 1 回会議を開催した。

日時：2005 年 7 月 28 日（木）18：30～20：30 場所：マーシュブローカージャパン(株) # 6 会議室

議題：今年度の方針及び 2006 年度総会での MRM の活動方針の検討

会議内容

来年度総会時に医療関係のテーマでシンポジウムを前夜祭としておこなってはどうかとの意見が出され前向きに検討することとした。

具体的テーマは総会テーマから絞込みを行うこととし、次回総会での MRM 分科会の報告内容を検討して、患者側の MRM、組織論、MHAZOP、医師賠償責任保険、終末医療の前段階の MRM などを、候補として今後検討していくこととした。

各 MRM 参加者は、具体的な内容と、どのテーマを担当できるのかを次回までに案をお持ちいただくこととした。

会員の活躍

【学位取得】

5月の年次大会で発表されました防衛庁の加藤直樹氏が、この度、中央大学より博士（総合政策）の学位を取得されました。テーマは大会発表にあるように「危機管理における重層的認識について」です。今後、ますますのご活躍を祈念いたします。

【会員著書紹介】

樋口晴彦著 「信長の家臣団」

戦国下剋上の覇者・織田信長。もって生まれた天才と独創性で時代を疾駆した信長に臣従した家臣団は、いったいどのような人々で構成され、何をなしたのか。豊富な史料を丹念に追究し、わかる限りの事績を詳細に書きしるした戦国ファン必携の書！

【編集後記】

暑さ寒さも彼岸までとのとおり、暑かった夏も終わりを告げました。会報も22号を重ねますが、会員数もおかげさまで173名まで増えました。今年度から論文制度が制定され編集広報委員会で論文の査読制度が始まります。また、来年には学会への申請が常任理事会で話題に出るなど6年目に入った当学会はますます質量とも充実していくものと思います。また、今回から掲載させていただきましたが会員の学位の取得や本の出版などはお知らせくだされば、当会報で紹介させていただきますので、事務局までご連絡ください。

〈事務局 E. A〉

<事務局からのお知らせ>

1.分科会連絡先

教育実践分科会	主査：後藤和廣、TEL. 03-3291-8921/Fax. 3291-8930 e-mail:gotokaz@aol.com
リスクマネジメントシステム研究分科会	主査：指田朝久、TEL. 03-5288-6584(直)/Fax. 03-5288-6590 e-mail:t.sashida@tokiorisk.co.jp
リスク事例サロン分科会	主査：島田公一、TEL. 03-5789-7224/Fax. 03-5789-6680 e-mail:ko-shimada@ioi-sonpo.co.jp
メディカルリスクマネジメント分科会	主査：寺本 研一、TEL/FAX03-5803-5929 e-mail:teraken.srgl@med.tmd.ac.jp

2. 新入会員紹介

氏 名	所属機関・職 名
谷 伸悦	厚生労働省
坪内 暁子	順天堂大学
末松 義章	東日本旅客鉄道(株)

3. 住所・所属等変更の連絡方法

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更の生じた場合には変更前と変更後を並記のうえ必ず文書にて事務局宛ご連絡ください。

発行	危機管理システム研究学会	〒140-0013 東京都品川区南大井 6-3-7 アパネット南大井ビル (株)リムライン内 TEL. 03-5753-0080 FAX. 03-5753-0086 e-mail : arimass@muh.biglobe.ne.jp http://www5b.biglobe.ne.jp/~arimass/ 印刷 株式会社 文典堂 03-3762-0721
	2005年9月30日発行	